

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,134	4,007	14,141
経常利益 (百万円)	295	311	1,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	200	206	1,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	203	1,111
純資産額 (百万円)	3,704	4,816	4,617
総資産額 (百万円)	6,330	8,219	8,227
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.39	21.01	115.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	20.26	20.79	114.63
自己資本比率 (%)	57.1	57.8	55.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 平成29年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年5月に、米国をはじめとする英語圏での電子書籍販売事業の拡大を図るため、米国に子会社1社を設立しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

#### (1) 財政状態の分析

##### （資産の部の分析）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,219百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

流動資産は、7,831百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,669百万円、売掛金が1,761百万円です。

固定資産は、388百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。主な内訳は、投資その他の資産が324百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

##### （負債の部の分析）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,402百万円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。

流動負債は、3,400百万円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。主な内訳は、買掛金が1,825百万円、未払金が766百万円です。

固定負債は、1百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。

##### （純資産の部の分析）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,816百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が243百万円、利益剰余金が4,320百万円です。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末55.3%）となりました。

## (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れもみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は緩やかに持ち直しており、企業の業況判断は改善しています。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。また、TVCM等の集客施策を実施し、ユーザー層の拡大を進めるとともに、先行投資として、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の制作及び海外向けコンテンツの翻訳にも注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,007百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は306百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益は311百万円（前年同四半期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

以下、当第1四半期連結累計期間の主な活動状況を報告します。

### （集客施策）

TVCM、インターネット広告等の広告施策を強化しました。TVCMは、第3作目として、「Renta! 読まずにいられない弟編」をリリースしました。また、当社独自のキャンペーン施策を継続的に実施しました。

### （サイト改良施策）

「Renta!」の新たなログイン方法として、SNSのID認証によりログインを行える機能の追加を行いました。

### （コンテンツ施策）

コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルで、コンテンツの拡充を実施しました。また、「Renta!」を中心にタテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充も進めました。

### （海外展開施策）

翻訳体制を強化し、英語版「Renta!」、中国繁体字版「Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。また、平成29年5月に、米国をはじめとする英語圏での電子書籍販売事業の拡大を図るため、米国に子会社1社を設立しました。

### （次世代コンテンツ開発施策）

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「uppi」は、女性向けサイトに、全面リニューアルを行いました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,326,880	10,326,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,326,880	10,326,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日(注)	5,163,440	10,326,880	-	414	-	189

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

なお、平成29年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っていますが、当該株式分割の影響は考慮していません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,943,400	49,434	-
単元未満株式	普通株式 1,640	-	-
発行済株式総数	5,163,440	-	-
総株主の議決権	-	49,434	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式40,000株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託が保有する完全議決権株式に係る議決権の数400個が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社パピレス	東京都千代田区 紀尾井町3-12	218,400	-	218,400	4.23
計	-	218,400	-	218,400	4.23

(注) 「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式40,000株は、上記自己株式に含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,798	5,669
売掛金	1,693	1,761
コンテンツ資産	0	0
その他	347	403
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	7,837	7,831
固定資産		
有形固定資産	64	63
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	324	324
固定資産合計	389	388
資産合計	8,227	8,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,721	1,825
未払金	823	766
未払法人税等	384	112
賞与引当金	41	23
株式報酬引当金	43	10
その他	592	662
流動負債合計	3,607	3,400
固定負債		
その他	2	1
固定負債合計	2	1
負債合計	3,609	3,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	241	243
利益剰余金	4,163	4,320
自己株式	274	229
株主資本合計	4,544	4,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益累計額合計	2	3
新株予約権	33	31
非支配株主持分	37	32
純資産合計	4,617	4,816
負債純資産合計	8,227	8,219



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,134	4,007
売上原価	1,329	1,726
売上総利益	1,805	2,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	992	1,327
代金回収手数料	224	300
貸倒引当金繰入額	3	3
賞与引当金繰入額	10	12
株式報酬引当金繰入額	10	10
その他	231	320
販売費及び一般管理費合計	1,471	1,974
営業利益	333	306
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	3
退会者未使用課金収益	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
為替差損	39	-
その他	0	-
営業外費用合計	40	-
経常利益	295	311
税金等調整前四半期純利益	295	311
法人税、住民税及び事業税	89	105
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	101	109
四半期純利益	194	201
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	206

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	194	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	196	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	207
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Papyless Global, Inc.を新たに設立し、連結の範囲に含めています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しています。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役役に、每期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3)信託が保有する株式

当第1四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度87百万円、40千株、当第1四半期連結会計期間43百万円、株式数は40千株です。

なお、平成29年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度は当該株式分割前の株式数、当第1四半期連結会計期間は当該株式分割後の株式数を記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	15	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	21円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	200	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	200	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,810	9,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円26銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数73千株)を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の計算において、控除する自己株式に含めています。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社パピレス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。